

博士論文（要約）

父系血統主義の系譜

-植民地朝鮮における司法政策の臨界-

吉 川 美 華

1. 問題の所在

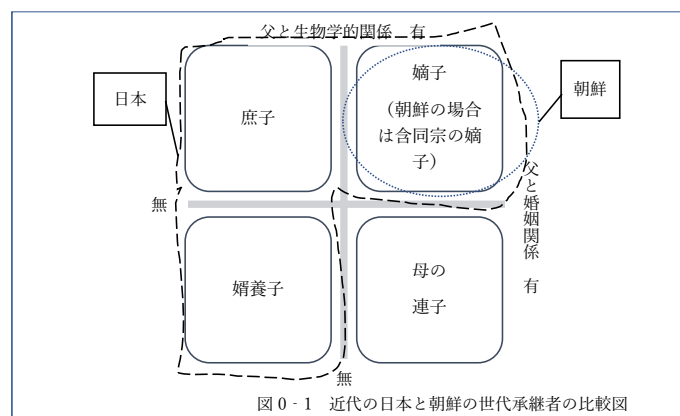
大韓民国で、場合によっては北朝鮮においても、父子の生物学的つながりは父系血統と呼ばれ、朝鮮時代から引き継がれた個人を規定する重要な概念と認識されている。本論文ではこの血統概念が、朝鮮時代から引き継がれたものではなく、実に韓国併合後の日本による法整備の中で日本人司法官によって「朝鮮の慣習」と名指されて導入された日本由来の概念であることを史料から示した。また、統治政策の在り方から、父子の血統概念がもともと存在したものと認識されて定着する過程に言及した。

現代韓国で父系血統は、植民地からの解放に続く 1948 年の国籍法や 1960 年の民法はじめ、社会の随所で長らく個人を規定してきた。しかし 1894 年の甲午改革では庶孽差別禁止が改革項目に掲げられており、父子が生物学的つながりを有していても、生父母が婚姻関係にない庶孽は差別されていた。こうした歴史の記録から、本論文では現代韓国の血統概念が、1894 年から 1948 年の 50 年のうち、1910 年から 1945 年の間、つまりは日本の植民地統治期に端を発することを仮説とした。

本論文では仮説に対し、父系血統という概念が、どのような経緯で誕生し、なぜ父子を規定する重要な概念へと変貌を遂げて定着したのかについて、朝鮮時代から解放後の民法制定までの父子関係についての制度策定の背景や論拠を史料に基づいて通史的にたどった。この際に植民地朝鮮で並行して行われた同化政策と旧慣温存政策の二つの相反する政策が、共に植民地空間に生じる統治集団と被統治集団の違いを助長すること、二つの政策が、時期的に多少の強弱はあるものの、同時進行することで、被統治集団が統治集団の価値観を内面化する仕組みがあるという認識定着に作用した政策的背景に注目した。

本論文のいう父系血統主義の導入とは、一言でいえば、右図 0-1 が示すとおりである。

朝鮮の生父母の婚姻関係に基づく世代承継者を示す楕円が、明治時代に日本で血統と呼ばれた父子の生物学的つながりに収斂する過程である。植民地統治が進行するにつれ、世代承継者



は擬制も含めた、日本の家督相続の対象者を示す点線に拡大するが、この過程で養子制度という養子の変異型が日本の制度と認識されて導入されることで、世代承継者の分類が、父との生物学的つながりの有無へと転換していったことを示すものである。

本論文では前者の、嫡子と庶子を生物学的つながりという属性で、血統と名付け

られ一括りにされて植民地朝鮮に定着する起点を、日本人司法官主導の司法整備のなかで「朝鮮の慣習」が認定される過程から見出した。さらに、植民地近代性という観点から、被統治集団が統治集団の決定や統治集団の価値観に、当初は違和感を覚えながらも同意を余儀なくされるうちに、慣性が生じて内面化していく仕組みを描き出した。また、後者については、婿養子の導入や創氏改名というインパクトや直接的な動員によって人々が朝鮮の慣習との異質性を自覚したことがむしろ、前者の慣性によって内面化した過程の記憶を希釈し、もともと存在したように認識（錯覚）していったことを、解放後の民法制定の議論から抽出した。この作業をとおして、植民地における被統治エリート集団が解放後も統治集団の価値観を無意識に引き継ぐことに言及した。

本論文では『朝鮮王朝実録』や政府文書（外交文書や高等法院判決録、朝鮮総督府発行の文書など）をはじめ、個々人によって執筆された思想書・日記・随想（『한등록(閑中録)』（惠慶宮洪氏）、『陽村入学図説全』（権近）、『三峯集全』（鄭道傳）、『牧民心書』（丁若鏞）、『丹巖漫録』（閔鎮遠）『倉富勇三郎文書』、『梅謙次郎文書』、『松井茂文書』など）、各種報告書（各地の慣習調査報告書）、各種新聞、現代に至っては韓国政府の国会審議録を史料として使用した。

また、本論文は、父子の生物学的つながりを無二とする考えが植民地期に発生したことを明らかにするために、概ね日本主導の法整備が開始した第三次日韓協約（1907）の前後で二部構成とした。

2. 第三次日韓協約前の日本と朝鮮・旧韓国

まず第一部の第1章では、植民地朝鮮に導入された血統概念が日本由来であることを明確にするために、維新时期以降に血統がどのような文脈で使用されたかを制度整備過程から精査した。

西欧では婚姻関係にある夫婦から誕生した子を同じ血統と考えていた。ところが日本では婚姻関係にない男女の間に誕生した男子も世代承継の対象者に含まれている。そのため、法整備の過程で社会通念に沿って概念が擦り合わされ、父子の生物学的つながりを父の血統と翻訳した。本章では法学者らが父子関係を血統という用語を用いてどのように考えていたのかを中心に整理した。

日本の父子を無意識に生物学的つながりから考えるこうした思考方式は、教育勅語を通じて精神的関係で表された儒教の徳目に対しても、父子を精神的つながりからではなく、生物学的つながりから無二のものと再解釈し、これを君臣へ重ねることで天皇を頂点とする家族国家観が造成することに成功した。このような日本の父子の生物学的つながりに対する考え方は西欧や東アジアと比較して「特殊」であった。しか

し、韓国併合以降は初代朝鮮総督の寺内正毅主導で教育勅語の趣旨に基づいて人々を育成することを目的に植民地朝鮮に逆輸入されたことは、統治集団の学知の優位性ともかみ合い、朝鮮時代から続く父子の考え方を、儒教の名のもとに日本仕様の血統観で再編する通路となった。本章では考え方の相違を中心に論じた。

第2章から第4章では、士大夫と王位継承の父子関係についての観念を史料から精査した。ここでは、朝鮮では士大夫だけでなく、王位継承の過程においても父との生物学的つながりだけでは、確固な世代承継の根拠とならないことに言及した。

朝鮮王朝実録や国制書を史料として、第2章では私領域である世代承継に言及した。国制書においては「立後」条は原典において、父子の生物学的つながりを重視すると思わせる条文が存在するが、「奉祀」条とあせてみることで、庶子は世代承継の対象から回避される存在となり、父子関係の考え方は生物学的なつながりと礼の規範との関係で矛盾があった。しかし儒教規範が朝鮮に定着するにつれ、生父母の婚姻関係が子の地位の判断基準となり、世代承継の秩序が形成されてきた。さらに時代が下るにつれ誤謬が生じやすい部分が明文化されて補強されていくが、この背景には朝鮮時代の夫婦が君臣に優先し、すべての人倫の本となるという思想が存在した。

第3章では科举受験や及第の要件という公領域の規定から庶子の待遇に言及した。また、制度上、二通りの解釈が可能であった庶子と養子の世代承継の順位を1907年の刑法大全で大典会通の立後条のみを引き継ぐことで、庶子を養子に優先させた過程に言及した。

士大夫家の威信は科举及第者数に比例するが、科举受験や及第については「諸科」や「限品叙用」に庶孽に対する制限が規定され、吏典の「告身」の条項では父母の両祖父母まで確認できるよう制度が構成されていた。ただし、明宗時代には政治的な理由からの受験要件の緩和や、宣祖時代の兵力動員を目的とした緩和策がとられたことで、庶孽の科举受験数が増加した。しかしながら規定の緩和は、在郷士大夫の反発をもたらし、庶孽に対する科举をめぐる差別はより露骨になった。

庶孽差別が19世紀末まで残存していたことは1894年の甲午改革で庶孽差別禁止条項が盛り込まれたことから知ることができる。しかしながらこの条項は、朝鮮の改革のための1884年の「甲申政綱」や1888年の「朴泳孝建白書」で朝鮮の改革項目に掲げられていた、身分や職業差別の撤廃や女性の婚姻における規範の是正などとは反対の、一夫一婦制に逆行するものであった。

本章では庶孽差別禁止条項が盛り込まれた過程について、当時の「ジャパン・ウィークリー・メール」の記事から、軍国機務処のメンバーの半数以上が庶子であったことに注目した。また、1905年の刑法大全の親族関係を規定する名例において、大典会通の婚姻関係に基づく五服が、刑法大全では喪服によって書き換えられたことで

妻と妾が同等に記述され、大典会通の奉祀条の規定が削除され、立後条の規定だけが引き継がれた。これは後の日本人司法官が介入する裁判で判断に影響を及ぼす原因となった。

第4章では、王位継承において、前王との生物学的つながりが血脈と呼ばれ一義的な理由となった英祖の事例を中心に、王位継承における生物学的つながりの意味を探った。

朝鮮時代の王位継承を、嫡長子の継承、廢世子後の再推戴による継承、王崩御後の王妃による推戴での継承、反正による継承に分類し、朝鮮王朝実録の歴代王の推戴理由が記された総序を史料に、継承の根拠を明らかにした。総序に記された英祖、哲宗、高宗を除く王位継承には、才能や生まれ持った神秘性や気質など王位継承者自身の資質の適格性が記されているが、英祖、哲宗、高宗の三王の王位継承には孝宗、顯宗、肅宗の三宗との生物学的つながりである「三宗の血脈」が強調されていた。まずは、朝鮮時代に父子の生物学的つながりを血脈と呼んでいたことに言及した。

現代韓国では、英祖の王推戴理由である「三宗の血脈」は最重要視される正統な承継概念と考えられている。しかし王推戴の様子を綴った『朝鮮王朝実録』や『丹巖漫録』には、肅宗時代から続く党争の中で権力争奪を目的に英祖を王世弟に推戴するための方便として誕生した政治的文脈を持つ概念であったことが記録されている。王位継承後も英祖自身が「三宗の血脈」による王推戴が、臣下らが派閥や官職（老論）を維持するための行為であることを嘆いている（103-104 頁）。また、長子を喪った英祖に対し、早期に王族内から次王を決定するよう勧める臣下に対し、臣下に従うと自らの王位継承の理由となった「三宗の血脈」の意義を失墜し、王位の正当性を揺るがすという考えから、「三宗の血脈」に執着していく姿が見られた（106-108 頁）。こうした記録からは英祖の王位継承において血脈は、政治的な文脈から生み出されたものであり、王推戴の確固たる根拠ではなく、そのことは英祖自身が最もよく理解していたと推測できることに言及した。

3. 第三次日韓協約以降の日本主導の親族規範をめぐる法整備

第2部の第5章から第9章までは日本による親族を規定する慣習をめぐる朝鮮・旧韓国への制度策定の中で血統概念が導入され、定着する過程について論じた。第10章では植民地朝鮮での統治集団の権力や学知の影響を確認するために、解放後の朝鮮半島において主体的に起草された制度に、どのような形で植民地の学知の優位性が表れているのかを、父子の血統をめぐる論調から分析した。

第5章では、第三次日韓協約から韓国併合に至る司法政策の変化と、初代総督である寺内正毅の回顧をもとに、朝鮮民事令第11条の背景となる要因を抽出することで、

旧慣温存政策を政治的文脈から考察した。司法官僚と法学者を対立軸に旧慣温存政策の推進を分析した先行研究に反駁するものである。

日本主導の旧韓国の法治国家化が頓挫し、韓国併合の勢いが強まる中で、内地の干渉を最低限にとどめるために朝鮮総督の権限強化が不可欠であった。植民地の統治方針は台湾領有時も同様であったが、台湾で施行された六三法とは異なり、植民地朝鮮の制令第一号は見直し期限が設定されず、総督による、長期にわたる強固な権限の行使が想定されていたと見ることができる。

本章で注目したのは「日本人と朝鮮人の風俗慣習が同等となること」とした制令第一号の見直し基準である。

寺内はもともと植民地朝鮮では内地の法律を用いる方針であり、韓国民法典を準備していた梅謙次郎に対して起草を中断させた。しかし、植民地朝鮮において制令一号をなるべく長く維持し権限強化を図るためには、旧慣温存政策は利用価値が高かった。そのため、すでに調査が終わっていた慣習を利用し、強化することへ方針を転換した。この過程を史料に基づいて論じたが、こうした寺内の統治方針と、実際の当時の制度をめぐる司法官の記録が偶然にも一致することから、司法方針に寺内の意向が強く作用した可能性を示唆した。

第6章では、第一に梅主導の法整備を整理し、第二に慣習調査事業ではどのような視角から朝鮮や旧韓国で行われていた行為を慣習と認めたのかを、「慣習調査報告書」と地域慣習調査の記録とのズレから考察した。

梅は、韓国政府法律最高顧問になって以降、国籍に関係なく旧韓国に居住者全員に適用する民法典を編纂することを考えていたが、1909年7月の「韓国司法及監獄事務委託ニ関スル覚書」の締結で、その対象が韓国人のみへ縮小されることとなった。さらに寺内の意向による事業の中断以降は旧慣調査の結果を報告書に整理するにとどまった。

旧慣調査は調査問題の構成から、明治民法の家に基づく家督相続に相応する朝鮮の慣習を比較的観点から調査することに主眼がおかれたと推測される。実地調査も行われたが、報告書は旧韓国の親族規範の根拠を典籍調査によって確認するという方法が取られた。本論文のテーマとの関係では、実際に士大夫家で一般に行われていた庶子がいる場合の養子縁組や、嫡子による生家と養家双方の祭祀など、士大夫の行為や典籍に対する暗黙の背景となる礼への理解の不足により、行為と報告書の解釈には隔たりがあった。

後に中樞院の司法官や、朝鮮法の研究者である浅見倫太郎が「慣習調査報告書」そのものや、日本人司法官らの朝鮮の慣習に対する解釈について、使用した典籍の偏りや明治民法の家を基準とした用語概念の錯誤という点から批判したものの、この時

までに蓄積された慣習や、整理された「慣習調査報告書」の内容は是正されることなく、植民地朝鮮における司法判断や政策策定場で拘束力を持つこととなった。

第7章では、登録制度の変遷について、民籍法の制定と改正を中心に検討し、生父母の婚姻関係を勘案しない父子の生物学的つながりを父の血統と呼ぶ日本型の父系血統概念が、朝鮮の慣習として登録に導入され、登録の基軸となる過程に言及した。

1909年の民籍法制定時の立案を担当したのは警察官僚の松井茂であり、目的が治安維持であったため、全住民を登録して特定することに主眼が置かれ、登録は住居と扶養関係に基づき現状を保存する形がとられた。ところが、1915年の民籍法の司法部への移管により、「慣習」を軸に明治民法の家制度に類する再編が試みられた。この過程で制度の判断基準となる慣習の選定に対する決定権を持ったのが事務官僚の小田幹次郎と司法官僚の立石種一であった。

小田は朝鮮の姓不変の原理に基づき、姓が家の変更や婚姻によって変わらないのは、親子の血統が男親からのみ伝わると認識されているからであるとする、日本の血統観から朝鮮の世代承継の原理を解釈した。この延長線上で、婚姻は祭祀後継者を得ることが唯一の目的であり、妾は祭祀後継者を生む必要不可欠な存在であると断定し、これを朝鮮の慣習とした。こうした考え方にに基づき改正後は、民籍外にある戸主や家族の庶子はその父の民籍に届出のみで登録することができるよう、手続き方法が変更された。反対に、従前に行われていた収養子や宦官による異姓養子や招婿婚は届出が不受理とされ、生父の民籍へと訂正登録された。本論文で最も重視したことは、この改正以降は被承継者に庶子がいる場合の養子縁組が一切不受理となった点である。そのため従前に行われていた、被承継者の死後に親族が宗族内から世代承継者として養子を調達する行為だけでなく、庶子がいる場合には被承継者の意思表示が可能な生前であっても養子縁組の届出が一切受理されないこととなった。さらに、庶子がいる場合の養子縁組の禁止を徹底するため、間違えて受理された場合は届出をした者に訂正を促し、訂正を申請者が受け入れなかった場合は職権で訂正できるようにした。論文では方針改編によって生じた現場での混乱にも言及した。

この改正は、朝鮮時代から続く婚姻を重視する考え方や礼に基づく行為規範を消滅させる基点となった。

第8章では朝鮮後期から韓国併合後の裁判をとおして、父子の生物学的つながりをめぐる考えや世代承継に対し、日本人司法官による朝鮮の慣習の読み替え過程を整理した。

まず、朝鮮後期の裁判で婚姻関係にある夫婦の子は、その子がたとえ父と生物学的つながりがない可能性が示唆された場合でも、夫婦の子であると認定された朝鮮王朝実録の記事を整理した。これは生物学的な父子のつながり以上に両親の婚姻の礼を

朝廷が親子関係を判断する基準としたことを示すものであった。

この後、日本人司法官によって庶子がいる場合は養子縁組を認めない判断が下された。しかし韓国併合初期に行われた明成皇后の甥である閔泳翊の後嗣をめぐる三件の養子縁組確認請求の裁判では再び、「嫡子なき場合に庶子あるも礼斜を受けずして養子を為すに妨なきことは庶人たると宗親国戚たるとを問わす朝鮮一般の慣習なり」と、閔泳翊に庶子がいるかどうかに関係なく、また当事者不在の宗族の決定であっても、養子縁組が可能であるとの判断が下された。これは、宗族成員を婚姻の礼を基準に決定するという考えが当時の日本人司法官による裁判で認められていたことを示すものである。

しかしその二年後の家督相続権確認並民籍抹消を求める裁判では、庶子がいる場合の養子縁組は「名門勢家各自の一個の専断行為」と判断された。この判断は、被承継者の死亡後に宗族内で養子を選定することは、被承継者の死亡と同時に庶子が得る相続権を褫奪する行為であり近年はなくなったとした、日本人司法官が判断を担い始めた初期の裁判が根拠となった。この判断は、子に対する母の存在を捨象し、嫡子も庶子も父親との生物学的関係は同じであるという当時の日本の父子観と類似している。日本人司法官によって庶子がいる場合に行われていた従前の養子縁組が一般の慣習とは認められないものであるとされ、たとえそのような慣習があったとしても、酷く人情に反するので改めなければならないという、日本人司法官の持つ日本型の血統観と父子観に潜在する感情が判断に反映された。こうした裁判例は、植民地朝鮮における慣習の認定には統治集団の決定が絶対的であったことを示している。

また、第 7 章の民籍法との関係では、1915 年の民籍法の改正ですでに、庶子がいる場合の養子縁組の届出は受理されないことになっており、その後の 1921 年の「旧慣及制度調査委員会」の決議では、庶子がいる場合の養子縁組を認めないことが合意を得て強化された点である。こうした一連の経緯によって植民地朝鮮では、被承継者自身の生前死後の意思や届出に関係なく、制度上、庶子がいる場合の養子縁組は慣習としても制度としても認められない構造が完成したこととなる。

第 9 章では朝鮮民事令第 11 条の 1939 年の改正を中心に総督府の植民地統治を再評価した。この改正は婿養子の導入や創氏改名に知られ、従前の研究では高圧的な同化政策の象徴と捉えられてきた。しかし、本論文では、以下の 3 点に注目することで、むしろ改正以前の旧慣温存政策の影響が顕著に現れ、意図した政策の効果を得ることができず、朝鮮総督府と内地には方針の隔たりが顕著であったことを導き出した。

第一は日本人司法官による場当たりの制度策定の在り方に注目した。

1939 年の朝鮮民事令第 11 条の改正にあたり、従前の政策方針との整合性を保つために、日本人司法官らによって慣習の独善的な再解釈による「本当の旧慣」の掘り起

こしが行われた。併せて、制度策定の過程で、もともと朝鮮に存在した姓氏概念が日本型血統概念に基づいて日本語の氏の概念から再編された。この過程で朝鮮の姓と日本の氏がすり合わされて明確に別のものとして説明された。制度の理解のために人々に向けては「姓は血統の標識、氏は家の称号」のキャッチフレーズで説明がなされた。この過程は漢字で表記される朝鮮語の姓氏が日本語の姓氏解釈に吸収された過程でもあった。これらは日本人司法官らの、用語や慣習の認定に対する絶対的な権限を示すものでもある。

第二は 1939 年の朝鮮民事令第 11 条の改正の効果について論じた。先行研究では、創氏の目的が宗家につながる支家を解体し天皇に結び付けることにあったとされている。創氏の届出は同調圧力によるものも含め朝鮮の総戸数の八割に達した。従前の研究では制度推進の強制性に焦点が当てられていたが、本論文ではそれに加え、有力の名門宗族が同じ氏を届けるパターンが一定程度存在したことに注目した。名門宗族が主体的に氏の届出を行うことは社会にインパクトを与え、プロパガンダ効果につながる。しかし宗族内で合意の上で同様の氏を届けることは、宗族ネットワークの強化と再編につながったにすぎず、総督府が想定する宗族を天皇につなげるという創氏の目的とは隔たりがあった。

第三は 1939 年の朝鮮民事令改正後の内地と総督府の植民地朝鮮の人々の登録をめぐる認識のズレに注目した。朝鮮総督府法務局民事課では内地と朝鮮の転籍を可能にする法律の立案が行われた。しかし韓国併合から 30 年以上が経過しても尚、内務省では内地化と皇民化という 2 つの指標を用いて、転籍には感情の内地化が必要であるとし、植民地朝鮮に居住する朝鮮人の内地戸籍への転籍に難色を示した。

上記をつうじて、1939 年の朝鮮民事令改正をめぐるそれぞれの立場の思惑のズレを導出することで、改正そのものの効果を再考した。

第 10 章では、大韓民国の民法制定過程の分析をとおして、植民地朝鮮における日本の父系血統主義を軸とした親子をめぐる法整備との連続性を考察した。特に、①植民地朝鮮に導入された父子の生物学的つながりを最重要視する父系血統概念が、どのような形で認識され、韓国民法の基軸となったのか、②「朝鮮の慣習」に対する表現から、旧慣温存政策と皇民化政策が併存する経験が、朝鮮の慣習に対する認識に偏りをもたらしたのかの 2 点に注目した。

まず民法の起草過程では日本の法学教育を受けた植民地エリートである身分編の責任委員である張暲根と、同じく朝鮮戦争中に独自で民法を起草した金炳魯、民法起草の依頼を断ったとする鄭光絃の 3 名の民法上の家族に対する考え方からイメージされる父系血統概念と朝鮮の慣習について考察した。

民法典に対する構想は、張暲根は日本の戦後民法による家族を、金炳魯は朝鮮時

代の醇風美俗を取り戻すことを重視しており立場は正反対であった。また、鄭光紘は双方とも憲法の定める自由平等と夫婦同権、婚姻の純潔に反するものと批判した。三人の民法起草に対する考え方は異なった。しかし、子は家の存続のため、嫡子がいなくても庶子がいれば、庶子が家督相続をするなど、日本の家を彷彿させる用語と、父子の生物学的つながりを重視する、1939年の朝鮮民事令改正前の日本人司法官が朝鮮の慣習と判断したものを朝鮮時代から続く慣習と考えていた点で三人の認識は共通していた。

次に実際の国会審議においては、檀君神話と同姓同本禁婚の矛盾や、嫡子と庶子の規定に対する議論をとおして、血統がどのように表現されていたかを考察した。

制度の構造上、父系（男系）血統主義が強調されるほど、嫡出の女子や婚姻関係にある妻の地位が軽視される。父子の生物学的つながりの絶対性と、父子関係が婚姻関係に優先するとする日本の血統と類似する心性が、抵抗感なく社会に通底する父子観として語られていた。親子観を、父は種、母は畑という日本の生命観に基づいて表現し、1939年の朝鮮民事令改正以前に認められていた慣習や生命観が朝鮮時代から続くものであるという認識が国会審議に参加する議員をはじめとする人々に共有されていた。朝鮮・旧韓国では子の立場が生父母の婚姻関係によって決定していたことに言及する議員は存在せず、朝鮮の慣習とは何かを考える際に、1939年の朝鮮民事令における創氏改名や婿養子の導入がインパクトとなり、それ以前に慣習と認められていた内容を疑うことなく朝鮮の慣習と認識していた。

同姓同本禁婚については審議参加者の六割が明文化を望んだ。これに反対したのは女性団体や一部の法律家であり、憲法との整合性や非科学的な血統観に対する批判によるものであった。しかし同姓同本禁婚の明文化に賛成した男性議員も、反対派の女性団体も、同姓同本禁婚が民族の血統を表象する檀君神話と矛盾があることを指摘しながらも、父系血統主義そのものに対する考え方に疑問を呈することがなかった点で共通していた。反対に儒道会は徳や礼という精神的な背景から宗族ネットワーク維持を目的に明文化を望んだものであり、生物学的な父子の血統を念頭に置いたものではなかったという相違点がある。

ただし、実際に同姓同本禁婚が韓国民法に規定された理由は、植民地朝鮮に導入された戸籍を韓国でそのまま使用する限り、親等（韓国では寸）による禁婚範囲を公的文書によって確認する方法がないという技術的問題に起因するものであった。

韓国民法上の同姓同本禁婚をはじめとする朝鮮時代から続く親族規範は儒道会による強い意向を反映したものとこれまで考えられてきた。しかし審議資料からは、父子の生物学的つながりを朝鮮時代に由来すると重要視し、父系血統主義を軸とした民法を推進したのは、植民地期に日本の学知を叩き込まれた植民地エリートらであった。

4. 本論文から導き出されたことから

本論文では、現代韓国の父系血統概念が、朝鮮時代から続く父子関係に対する日本人司法官らの曲解から生じた「朝鮮の慣習」の認定過程で導入された日本発祥の血統概念であり、解放後に、朝鮮時代から引き継がれた概念と認識され、親族相続規定の基軸となったのは、1939 年の朝鮮民事令改正のインパクトに起因することを導き出した。

問題は、自らの手で自由に方針を決めることができる民法制定事業の中で、父系血統という父子の生物学的つながりを重要視する日本由来の概念を、なぜ、自らが引き継いできたものと考え、制度に盛り込んだのかという点である。

本論文の終章では、植民地朝鮮に導入された日本型の民籍や戸籍という登録制度の持つ再現性と、ダブル・バインド理論を用いて植民地近代性という観点から植民地朝鮮の統治方針がもたらした解放後に続く負荷を導出した。

まず登録制度という点では、日本人司法官によって曲解された朝鮮の慣習に応じて再構成された登録形式や、登録の受理と不受理、延いては裁判の判断という、植民地空間の随所で葛藤と直面する中で、被統治集団は違和感を覚えつつも統治集団の判断に同意せざるを得ない序列構造に組み込まれていたことを指摘した。結果として登録の過程では、不受理という行政手続きへの抵抗が許されない、受動的な同意の強要が蓄積されることとなった。本論文のテーマでいえば、この過程が親子の関係を生父母の婚姻関係から父子の生物学的関係に移行させたと位置付けることができる。そしてこうした被統治集団の葛藤を不可視化したのが、1939 年の朝鮮民事令改正であった。なぜなら、日本人司法官主導で概念規定された「姓は血統の標識、氏は家の称号」に基づく皇民化の性格の強い新たな制度への総動員は、従前の朝鮮の慣習への違和感を希釈したからである。解放後の民法制定の審議からは、1939 年の朝鮮民事令改正以前の朝鮮の慣習に対し肯定的ですらあり、戸籍の維持は議論の前提であった。韓国ではこの後、1991 年の民法改正、1997 年の国籍法改正、さらに 2005 年の戸籍法廃止へと父系血統を重視する制度と戸籍は段階的になくなったが、戸籍制度の可塑性は韓国の家族制度の基軸として長らく機能した。反対に、北朝鮮では解放直後に植民地期のすべての制度を廃止したが、金氏一家の世代承継が三代目となった現在、一家を権威づけて随所で白頭血統と呼ばれている。

また、同化政策と旧慣温存政策という正反対の政策の併存が、植民地朝鮮というダブル・バインド空間で作用していたのは、統治集団と被統治集団の違いの維持であった。35 年にわたるダブル・バインド空間で、被統治集団は統治集団に対してポジティブフィードバックが強いられ、統治集団の生活様式や着衣などの表面的なもので

けではなく、常にその思考をトレースし続けることを強いられた。これは、統治集団がロールモデルとなり日常生活に浸透した統治方法や学知、思考、用語といった日本語の概念や日本の思考方式が、解放後も一目でそうとは確認できず、長らく韓国の重要な場面で機能することにつながった。本論文でとりあげた父系血統主義は現在にまで永らえた強固な植民地近代性の一つであると結論付けた。